

平成15年6月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 2月 20日

上場会社名
コード番号 6340

澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
石川県(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘利

問合せ先責任者役職名 取締役 社長室長兼経理本部長

氏名 吉道 義明

TEL (076) 262 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成15年2月20日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年12月中間期の連結業績(平成14年 7月 1日 ~ 平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	16,600	43.7	427	-	387	-
13年12月中間期	11,554	15.3	796	-	809	-
14年 6月期	36,685		1,448		1,342	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月中間期	339	-	12.38	-
13年12月中間期	1,277	-	46.46	-
14年 6月期	444		16.17	-

(注) 持分法投資損益 14年12月中間期 21百万円 13年12月中間期 16百万円 14年 6月期 24百万円
 期中平均株式数(連結) 14年12月中間期 27,400,703株 13年12月中間期 27,484,614株 14年 6月期 27,483,069株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	49,527	26,925	54.4	997.71
13年12月中間期	49,581	27,340	55.1	994.81
14年 6月期	49,914	27,978	56.0	1,018.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月中間期 26,986,929株 13年12月中間期 27,482,941株 14年6月期 27,477,973株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	633	603	1,247	4,469
13年12月中間期	212	625	469	4,961
14年 6月期	2,287	2,107	334	5,688

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年 7月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	1,530	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円93銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

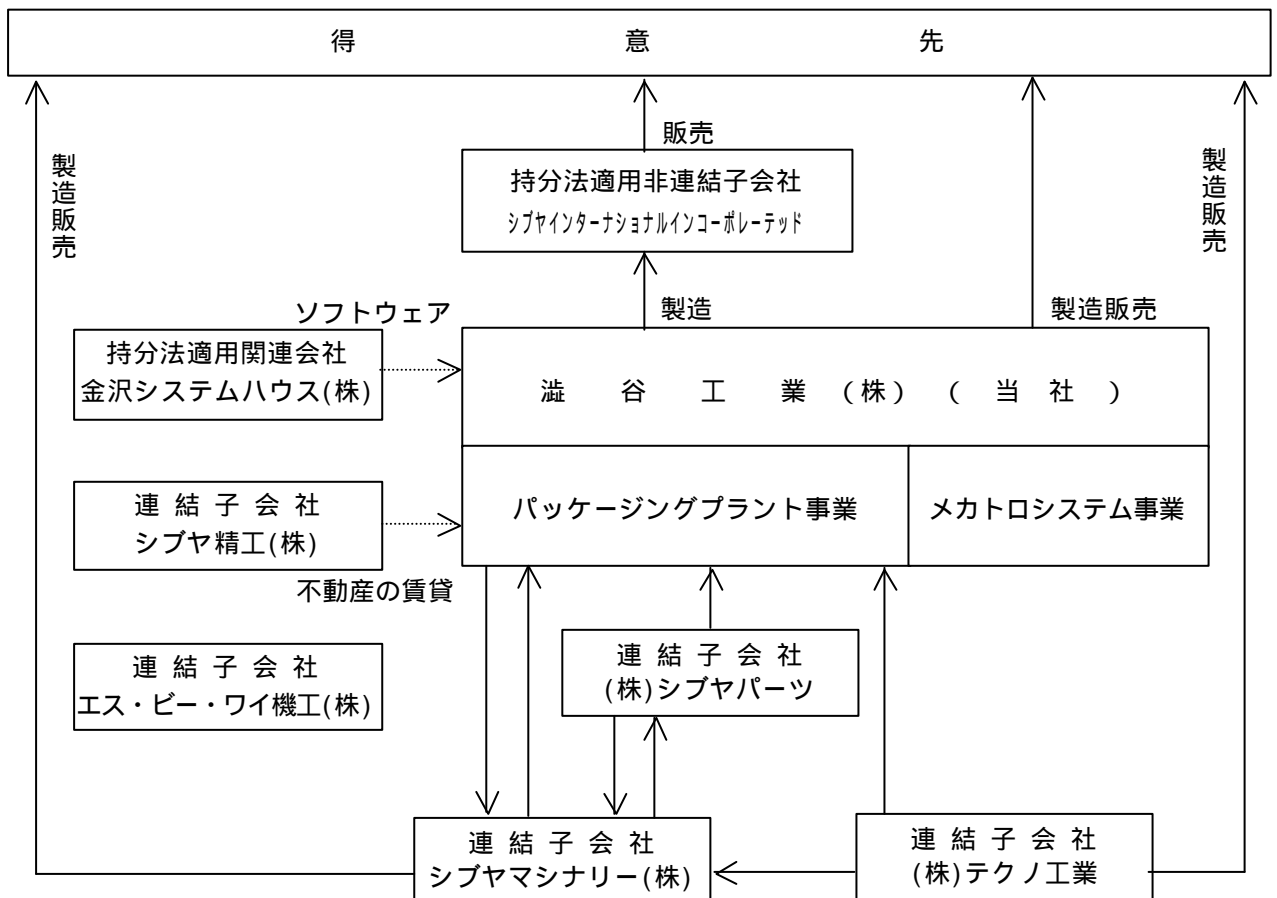
当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社シブヤパーツ 株式会社テクノ工業 シブヤ精工株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社 シブヤマシナリー株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ———> 印は製品の主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

ことに近年は、人々の健康を守るための医療機器や水を電気分解することによって発生するエネルギーの活用によるクリーンな切断加工機、更にあらゆる分野の汚れを洗浄する新洗浄システムなど、人と自然との調和した設備の開発と製造に鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 中期的な会社の経営指標と経営戦略

当社は、いま、大きく企業成長を遂げる歴史的な節目にあり、2003年6月期から2005年6月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2005年6月期には連結売上高500億円、経常利益率7.1%を達成することを目標としております。

この中期経営計画達成のための基本的戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、長年の間に蓄積した技術力（数多くの特許や製品づくりのノウハウ）および販売力をコアとして製品群の拡大を図ってまいります。

メカトロシステム事業では、新戦略製品の拡販およびニュービジネスの早期立ち上げに注力してまいります。

デフレ経済下の今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

世界のマーケットへ展開していくための製品づくりと販売網づくりを進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

平成12年8月に執行役員制度を導入して、職務権限と責任の一層の明確化を図ることとしました。取締役の人数は、将来的に10人程度を目指し経営のスリム化を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業においては、

- 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- 海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発
- 製薬業界向け売上高のアップ
- 既存の製品分野以外の包装機械・食品機械などへの進出

メカトロシステム事業においては、

- 国内はもとより海外市場への展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ニュービジネスとして光通信部品製造システムの早期開発・商品化
- 新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、SOFY S（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の立ち上げと事業分野の拡大
- 競争力のある製品づくりのための製品別のコスト破壊の徹底

再構築戦略製品の展開については、

現に保有している技術でありながら分散している技術、埋もれている技術を集約し、競争力のある製品開発を行い、営業とタイアップしつつ、将来一つの事業として成り立つほどに立ち上げるべく再構築戦略を進めております。

- 検査機ビジネスの立ち上げ
- 包装機ビジネスの立ち上げ
- ラベラビジネスの立ち上げ

(6) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大や株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。しかし、現在の株価水準や実施に伴う費用等の観点から、現段階においては、具体的な施策および時期につきましては未定であります。今後、株式市場の動向を見ながら検討を続けてまいります。

3. 経営成績及び財政状況

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、期初には輸出主導で景気の回復の兆しが見られたものの、世界的な株安、不良債権問題など先行き不透明感から設備投資や個人消費が引き続き低迷し、景気は総じて低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当中間期の連結売上高は166億円（前年同期比43.7%増）と増収となりました。損益面につきましては、厳しい受注獲得競争のなか受注単価の低下を補うべくコスト削減に努めた結果、営業利益4億27百万円（前年同期営業損失7億96百万円）、経常利益3億87百万円（前年同期経常損失8億9百万円）となりました。しかしながら、前期末よりさらに株価低迷が続いたことによる投資有価証券評価損5億76百万円や、退職給付変更時差異償却1億44百万円などの特別損失を総額8億3百万円計上した結果、3億39百万円の間中純損失となりました。

なお、当期の中間配当は当初予定どおり1株につき5円としております。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは清酒およびビール用が低調であったことから減少し、薬品・化粧品用プラントはほぼ横這いでありましたが、食品用プラントは飲料用が伸長し大幅に増加しました。その結果、連結売上高は135億65百万円（前年同期比63.8%増）、営業利益は17億81百万円（前年同期比428.5%増）となりました。

メカトロシステム事業において、IT業界を中心に景気の回復の遅れの影響を受け、半導体製造装置および切断加工機が引き続き低迷し、また医療機器も薬価の切り下げのあおりで伸び悩みました。その結果、連結売上高は30億35百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失7億4百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行き不透明感が依然として強く、設備投資や個人消費の本格的回復は期待できず、景気は一層厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業は、酒類用プラントが上期同様低調に推移するものの、食品用プラントの飲料用と薬品・化粧品用の薬品用が引き続き大幅に伸長するものと見込んでおります。

また、メカトロシステム事業は、半導体製造装置、医療機器に若干回復の兆しがみられるものの総じて厳しい状況で推移するものと見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高400億円、経常利益15億30百万円を見込んでおり、中間に計上した投資有価証券評価損がそのまま負担になるものとみなしているため、当期純利益は1億60百万円と予想しております。

また、期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき5円としております。

財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間期に比べて4億21百万円増加し6億33百万円となりました。これは主に、当中間期では税金等調整前中間純損失が4億10百万円と大幅に縮小したことや、たな卸資産が24億41百万円増加したものの、売上債権が20億49百万円減少するとともに、仕入債務が7億35百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に比べて22百万円減少し6億3百万円となりました。これは主に、パッケージングプラント事業にかかる本社工場第三技術棟の建設など固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に比べて7億78百万円増加し12億47百万円となりました。これは主に、自己株式の取得と金融機関からの借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より12億18百万円減少して44億69百万円となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,865,123		5,577,391		6,205,706	
受取手形及び売掛金	14,279,132		10,454,794		16,308,116	
有 価 証 券	31,717		50,085		-	
た な 卸 資 産	6,918,095		9,319,640		4,396,246	
繰 延 税 金 資 産	151,865		423,411		119,533	
そ の 他	1,355,282		1,341,249		391,780	
貸 倒 引 当 金	4,417		3,060		4,535	
流 動 資 産 合 計	27,596,799	55.7	27,163,511	54.8	27,416,848	54.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	6,735,770		6,783,977		6,924,450	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,200,530		1,352,432		1,257,188	
土 地	6,269,503		6,245,528		6,245,264	
建 設 仮 勘 定	89,639		70,110		8,496	
そ の 他	867,935		929,713		929,675	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,163,380	30.6	15,381,761	31.0	15,365,075	30.8
無 形 固 定 資 産						
連 結 調 整 勘 定	137,159		-		-	
そ の 他	301,948		314,861		309,990	
無 形 固 定 資 産 合 計	439,108	0.9	314,861	0.7	309,990	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,649,332		4,045,418		4,405,963	
長 期 貸 付 金	6,125		7,497		7,073	
繰 延 税 金 資 産	1,361,899		1,106,469		998,718	
そ の 他	1,309,162		1,307,512		1,317,488	
貸 倒 引 当 金	87,684		54,087		86,017	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,238,834	12.6	6,412,810	12.9	6,643,227	13.3
固 定 資 産 合 計	21,841,323	44.1	22,109,433	44.6	22,318,293	44.7
繰 延 資 産						
開 発 費	89,098		308,675		179,206	
繰 延 資 産 合 計	89,098	0.2	308,675	0.6	179,206	0.4
資 産 合 計	49,527,222	100.0	49,581,620	100.0	49,914,348	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	9,963,412		9,342,060		9,207,048	
短期借入金	3,023,670		2,485,495		3,272,403	
未払法人税等	212,543		14,556		8,289	
繰延税金負債	1,085		1,340		922	
賞与引当金	174,150		170,559		180,720	
その他	3,100,523		4,247,605		3,440,294	
流動負債合計	16,475,384	33.2	16,261,617	32.8	16,109,679	32.3
固定負債						
長期借入金	951,247		1,556,915		1,073,739	
退職給付引当金	4,037,030		3,344,624		3,627,636	
その他	11,214		-		-	
固定負債合計	4,999,492	10.1	4,901,539	9.9	4,701,375	9.4
負債合計	21,474,876	43.3	21,163,156	42.7	20,811,054	41.7
(少数株持主分)						
少数株主持分	1,127,333	2.3	1,078,239	2.2	1,125,213	2.3
(資本の部)						
資本金	-	-	11,392,011	23.0	11,392,011	22.8
資本準備金	-	-	9,812,785	19.8	9,812,785	19.6
連結剰余金	-	-	6,480,230	13.0	7,167,526	14.3
その他有価証券評価差額金	-	-	292,943	0.6	356,521	0.7
為替換算調整勘定	-	-	36,945	0.1	18,717	0.0
自己株式	-	-	14,913	0.0	19,003	0.0
資本金	11,392,011	23.0	-	-	-	-
資本剰余金	9,812,785	19.8	-	-	-	-
利益剰余金	6,635,871	13.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	439,889	0.9	-	-	-	-
為替換算調整勘定	21,506	0.0	-	-	-	-
自己株式	454,261	0.9	-	-	-	-
資本合計	26,925,011	54.4	27,340,224	55.1	27,978,080	56.0
負債、少数株主持分及び資本合計	49,527,222	100.0	49,581,620	100.0	49,914,348	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,600,514	100.0	11,554,718	100.0	36,685,803	100.0
売 上 原 価	13,921,776	83.9	10,272,821	88.9	30,908,449	84.3
売 上 総 利 益	2,678,737	16.1	1,281,896	11.1	5,777,354	15.7
販売費及び一般管理費	2,250,789	13.5	2,078,075	18.0	4,329,225	11.8
営業利益又は営業損失()	427,948	2.6	796,179	6.9	1,448,128	3.9
営業外収益	(51,296)	(0.3)	(49,345)	(0.4)	(144,733)	(0.4)
受取利息	318		1,520		2,146	
受取配当金	15,822		16,040		42,279	
持分法による投資利益	-		-		24,421	
その他	35,155		31,785		75,886	
営業外費用	(91,953)	(0.6)	(62,202)	(0.5)	(250,643)	(0.6)
支払利息	26,225		29,851		56,541	
手形売却損	23,465		12,905		35,399	
たな卸資産評価損	-		-		151,095	
持分法による投資損失	21,456		16,697		-	
その他	20,806		2,747		7,606	
経常利益又は経常損失()	387,291	2.3	809,036	7.0	1,342,217	3.7
特別利益	(5,985)	(0.0)	(18,131)	(0.1)	(44,290)	(0.1)
固定資産売却益	5,617		16,871		16,871	
国庫補助金	-		-		27,400	
貸倒引当金戻入	367		1,260		19	
特別損失	(803,947)	(4.8)	(1,342,785)	(11.6)	(1,839,504)	(5.0)
固定資産処分損	31,965		16,432		32,175	
投資有価証券評価損	576,222		1,171,590		1,476,352	
退職給付変更時差異償却	144,962		144,962		289,925	
その他	50,797		9,800		41,050	
税金等調整前中間 (当期)純損失()	410,670	2.5	2,133,690	18.5	452,995	1.2
法人税、住民税及び事業税	254,146	1.5	18,707	0.2	276,919	0.8
法人税等調整額	327,672	2.0	803,094	7.0	295,787	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()	2,119	0.0	72,284	0.6	10,326	0.0
中間(当期)純損失()	339,264	2.0	1,277,019	11.1	444,454	1.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		7,949,682		7,949,682
連結剰余金減少高						
配 当 金	-		137,432		274,847	
役 員 賞 与	-		55,000		62,854	
(うち監査役賞与)	(-)	-	(4,500)	192,432	(5,236)	337,701
中間(当期)純損失()		-		1,277,019		444,454
連結剰余金 中間期末(期末)残高		-		6,480,230		7,167,526
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,812,785		-		-
資本剰余金期末残高		9,812,785		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,167,526		-		-
利益剰余金減少高						
中間純損失	339,264		-		-	
株主配当金	137,389		-		-	
役員賞与	55,000		-		-	
(うち監査役賞与)	(4,500)	531,654	(-)	-	(-)	-
利益剰余金中間期末残高		6,635,871		-		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		410,670	2,133,690	452,995
減 価 償 却 費		646,427	692,441	1,432,331
連結調整勘定償却額		7,218	-	-
引当金の増加額		395,133	266,383	592,717
受取利息及び受取配当金		16,141	17,560	44,425
支 払 利 息		26,225	29,851	56,541
持分法による投資損益		21,456	16,697	24,421
有形固定資産処分損		27,520	13,224	28,491
投資有価証券等の評価損		576,222	1,171,590	1,476,352
国 庫 補 助 金		-	-	27,400
売上債権の減少額		2,049,322	6,133,274	279,952
たな卸資産の増加額		2,441,547	4,951,546	21,983
仕入債務の増減額(減)		735,608	46,431	181,442
役員賞与の支払額		71,000	72,000	72,000
その他の(純額)		870,828	339,649	114,873
小 計		674,947	762,585	3,156,592
利息及び配当金の受取額		21,004	18,536	40,848
利息の支払額		28,423	29,941	56,478
法人税等の支払額		33,946	538,927	853,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		633,581	212,252	2,287,719
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,156	177,550	995,632
有価証券の売却による収入		-	7,221	57,264
有形・無形固定資産の取得による支出		747,697	838,628	1,638,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		2,498	-	-
国庫補助金による収入		-	234,000	261,400
その他の(純額)		144,069	149,372	208,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,284	625,585	2,107,503
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		412,000	290,000	1,085,453
短期借入金の返済による支出		740,321	368,363	525,000
長期借入れによる収入		160,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出		506,430	250,717	685,801
自己株式の取得による支出		435,258	2,882	6,972
配当金の支払額		137,729	137,488	275,081
少数株主への配当金の支払額		-	-	27,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,247,739	469,451	334,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,139	6,440	4,648
現金及び現金同等物の減少額		1,218,582	876,343	150,028
現金及び現金同等物の期首残高		5,688,106	5,838,134	5,838,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,469,523	4,961,791	5,688,106

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名 シブヤマシナリー(株)、(株)シブヤパーツ、(株)テクノ工業、シブヤ精工(株)、
エス・ビー・ワイ機工(株)

なお、(株)テクノ工業は、当中間連結会計期間において株式を取得し連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる非連結子会社については、中間連結決算日に中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。また関連会社については、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	
シブヤマシナリー(株)	9月30日	} 中間連結決算日現在で中間決算に準ずる仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。
エス・ビー・ワイ機工(株)	6月30日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、商法に基づく5年間均等償却（連結財務諸表の基礎となる個別財務諸表における適用前の会計処理方法）によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,449,628千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,570,079	12,990,681	13,375,366
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
定期預金	-	30,000	30,000
上記に対応する債務			
銀行保証	-	24,782	25,122
		(210,000 ユーロ)	(210,000 ユーロ)
3. 保証債務			
金融機関からの借入に対する保証債務			
シブインターナショナルインコーポレーテッド	75,562	83,093	75,312
	(625,000 米ドル)	(625,000 米ドル)	(625,000 米ドル)
金沢システムハウス(株)	30,000	40,000	30,000
リース債権に対する損害金の保証債務			
北国総合リース(株)	12,085	14,410	13,045
4. 受取手形割引高	2,984,973	1,641,740	3,001,114
5. 期末日満期手形			
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	45,247	1,793	1,952

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び預金勘定	4,865,123	5,577,391	6,205,706
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	395,600	615,600	517,600
現金及び現金同等物	<u>4,469,523</u>	<u>4,961,791</u>	<u>5,688,106</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,565,160	3,035,354	16,600,514	-	16,600,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,321	132,296	316,617	316,617	-
計	13,749,481	3,167,650	16,917,132	316,617	16,600,514
営業費用	11,968,355	3,872,300	15,840,655	331,910	16,172,566
営業利益又は 営業損失()	1,781,126	704,649	1,076,476	648,527	427,948

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,281,985	3,272,732	11,554,718	-	11,554,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,054	91,571	220,625	220,625	-
計	8,411,039	3,364,304	11,775,344	220,625	11,554,718
営業費用	8,074,030	3,849,421	11,923,451	427,445	12,350,897
営業利益又は 営業損失()	337,009	485,116	148,107	648,071	796,179

前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,527,844	7,157,959	36,685,803	-	36,685,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265,078	252,819	517,897	517,897	-
計	29,792,922	7,410,778	37,203,701	517,897	36,685,803
営業費用	26,158,450	8,310,218	34,468,669	769,006	35,237,675
営業利益又は 営業損失()	3,634,472	899,440	2,735,031	1,286,903	1,448,128

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レットル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
	千円	千円	千円	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	648,531	634,124	1,274,190	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	35,529	6,620	6,620
減価償却累計額相当額	21,070	2,106	2,791
中間期末(期末)残高相当額	14,458	4,514	3,829
その他(工具・器具及び備品)			
取得価額相当額	287,649	304,482	309,255
減価償却累計額相当額	244,310	246,706	247,314
中間期末(期末)残高相当額	43,339	57,776	61,941

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	55,832	59,448	61,756
1	年	超	45,512	61,199	56,256
合 計			101,345	120,647	118,013

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	36,106	33,112	67,682
減価償却費相当額	20,885	20,695	47,552
支払利息相当額	1,523	1,772	3,371

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	千円	千円	千円		
1	年	内	3,932	3,219	3,932
1	年	超	8,192	8,870	10,158
合 計			12,124	12,090	14,090

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,239,519	3,494,909	744,609
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	65,756	55,126	10,629
合 計	4,305,275	3,550,036	755,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100,000

前中間連結会計期間末（平成13年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,306,295	3,887,573	418,722
(2) 国債・地方債等	50,000	50,085	85
(3) そ の 他	89,738	63,697	26,041
合 計	4,446,034	4,001,355	444,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,030

前連結会計年度末（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,789,645	4,210,803	578,842
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	89,695	64,364	25,330
合 計	4,879,340	4,275,167	604,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	100,000

(4) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年6月30日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(5) 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	14,959,081	81.6	14,808,595	76.6	34,276,876	81.5
メカトロシステム事業	3,371,261	18.4	4,514,309	23.4	7,776,785	18.5
合計	18,330,343	100.0	19,322,904	100.0	42,053,661	100.0
うち輸出	1,265,571	6.9	1,133,757	5.9	2,087,157	5.0

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	18,455,362	86.9	18,839,019	86.0	17,061,440	87.5
メカトロシステム事業	2,776,158	13.1	3,063,002	14.0	2,440,251	12.5
合計	21,231,520	100.0	21,902,021	100.0	19,501,692	100.0
うち輸出	1,012,084	4.8	1,328,871	6.1	547,582	2.8

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
パッケージングプラント事業	13,565,160	81.7	8,281,985	71.7	29,527,844	80.5
メカトロシステム事業	3,035,354	18.3	3,272,732	28.3	7,157,959	19.5
合計	16,600,514	100.0	11,554,718	100.0	36,685,803	100.0
うち輸出	801,069	4.8	908,938	7.9	2,643,627	7.2